

全国は“緩やかな回復”に！ いわきは“小幅な回復”が持続

“経済・景気四方山話”：

域外知力のいわきへの導入方法

大川 信行

東日本国際大学 名誉教授

■ 国の経済・景気

全国の経済・景気は、昨年8月以降“持ち直し”、この5月、9ヶ月振りに“緩やかに回復”に転じた。分野別には、復興需要を背景に生産と輸出は“緩やかに持ち直し”、個人消費も“緩やかに増加”しつつある。ただ雇用は持ち直しているものの“依然として厳しい”状態にある。先行きは、復興需要等を背景に景気回復の動きが確かなものになるものと期待されている。ただ懸念材料として、海外では欧州債務危機の影響による金融資本市場の変動や海外景気の下振れが、国内では電力供給の制約や原油高の影響、デフレの影響等による景気の下押しリスクがあるとしている（「5月月例経済報告」内閣府）。

一方、12年度全体の日本経済を主要エコノミストのアンケートでみると、公共事業、住宅投資等民間投資等の復興需要により、“緩やかな回復軌道”をたどり、年平均で2.2%増と2年振りにプラスの予測がでている。リスクとしては、中国経済

の減速、欧州債務危機、政策効果の息切れ、電力供給不安等があげられている（5月18日付日本経済新聞）。以上のほか、電力料金値上げ等個人所得の目減りと若年層の雇用難等があり、エンゲル係数*1の上昇が懸念され、今後、目を離せない。

*1 家計消費支出に占める食料費の割合（除く農林漁業）。05年22.9%で底に。以降上昇し続け、11年は年間上昇幅が最大となり23.7%になっている。

■ いわきの経済・景気

昨年12月の“回復の動き”を見せ、この3月には“回復基調”に入っていた。今期（1-3月）は、復興需要による景気回復の兆しがみられるものの、企業の生産・雇用面での回復は不十分で景気回復のテンポは鈍く、“小幅な回復”が持続している。

部門別には大型小売店舗等販売額が4四半期連続で、自動車新規登録台数（同2四半期）と新設住宅着工及び公共工事は2四半期連続して増加し、海上出入貨物や高速道路出入交通量等の動きも活発である。反面、雇用（求人倍率は上昇傾向だが、雇用保険受給者数が高止まりし深刻な状況）、観光（入湯税調定人員）、大口電力使用料等は十分な回復に至っていない。

■ 経済・景気四方山話：

域外知力のいわきへの導入方法

今次大震災の対策で、いわき市は職員の懸命な努力にも拘わらず決定的な人材不足に陥ったため、他都市から延9千人弱の短期派遣を受けている。派遣の分野は行政職、土木職、化学職等の分野が多いが、今必要なのは復興プロジェクトの形成と実行に必要な人材である。この分野は上記のテクニカル*2な分野と違い、復興再生に効果ある地域特性に富んだノウハウを有している、地域の合意を結集する信頼性が備わっている、などの要素が求められるが、これらを派遣職員で補うのは難しい。プロパーの職員は復旧・復興で手一杯なので、ここは域外の知力で補

目次

【巻頭言】

全国は“緩やかな回復”に！

いわきは“小幅な回復”が持続

“経済・景気四方山話”：域外知力のいわきへの導入方法……………1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成24年第I四半期（1～3月）の状況）……………3

2 主要経済データ ……………5

II いわき市の景気の動き

（平成24年度第I四半期（1～3月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）……………9

2 DI（ディフュージョン・インデックス）……………12

【参考】景気動向指数利用の手引き ……………13

国・県の動き ……………15

うしかない。

一般に域外の知力導入で最も代表的なものはシンクタンク等*3の活用である。これはかつては域外知力導入の主流であったが、地域にノウハウが蓄積してきたことと地域の財力が低下してきたことなどのため、今では“自前”が主流になっている。もう一つの方法は域外の人材の活用である。今次震災対策には、かつていわれた“女老外”（女性・高齢者・外国人の活用）よろしく、“外（域外）”の人材を積極的に導入すべきと考える。

*2 技術的のほかにも実務的という意味がある。

*3 コンサルタントを含む。シンクタンクは米国独自の言い方。欧州ではコンサルタントが主流。

地域に域外の知力を導入するには、A. 地域が域外知力にオファー（持ちかけ）する方法、B. 域外知力が地域にオファーする方法、C. 地域が主体的に仕掛ける方法の3つのケースが考えられる。

A. は上記と同じシンクタンクの導入であるが、かつてのような“丸投げ”をやめ、シンクタンクと地域とが緊密に連携しながら、場合によっては専門分野に限って委託するなどのやり方がよい。

また各種復興計画（特区計画を含む）等には外からの人材を導入した方が*4発想が豊かになりフィジビリティも高まることになる。

*4 域外人材を導入して復興計画を策定した好例として、東大、東北大等から防災、経済、都市計画、公共政策、地域産業、水産等の研究者からなる学識経験者を絡めた「気仙沼市震災復興会議」があげられる。

B. は今次震災地支援への使命感・貢献欲、投資意欲等から、大学・研究者、シンクタンク、商社、電機・通信会社、ゼネコン、NPO等が、単独あるいはコンソーシアムでオファーするケースである。内容は復興再生計画や個別の都市再生化（コンパクトシティ化、再生まちづくり等）、IT都市化（スマート都市化等）、再生エネルギー（太陽光、風力、地熱、バイオ発電等）等がある*5。これらは、ナショナルレベルのミッション性、高度の先進技術性、大規模な事業・投資規模性から地域外からオファーされる場合が多い*6。従って受け皿としての地域の対応が問題となる。具体的には行政、民間、NPO等各セクターの自分の役割分担を認識しながらコンソーシアムあるいはSPC（特定目的のための異種異業種による複合会社）を組み、PP（分担連携）で対応すべきである*7。

*5 今、多くの在京の大小シンクタンクが諸震災関連計画や都市再生化、IT都市化、再生エネルギー等のプロジェクトをオファーしている。うちいわき市では「洋上風力発電所建設計画」が検討されている。

*6 手をこまねいてオファーを待っているのではなく、常日頃、ミッション性、ニーズ性を含む情報発信、人脈ネットワーク（ロビイストを含む）の構築が必要である。今次震災時におけるいわき市の情報発信力は低かったと思う。放射線風評被害の所為もあるが日頃からの情報開示の遅れ、内容の不十分さや私見だが深層に首都圏に近いことの“甘え”もあると思う。復興ビジョン等の英訳が無いのもその証左か。

*7 さる1月、市所管課により*5に関する意見交換会を催され、本来は地元企業が主体となるべき、ビジネスストーリーを描ける人材が必要、地元にお金を落とすため地元企業が連携する、どこに自分たちが算入できる余地があるか分からない、などの意見が出された。一部首肯できる意見があるが、プロジェクトの性格、地元対応の限界を理解していない、依存意識が強過ぎる、などの課題があるのを感じる。

C. は地域が主導し域外の各セクターとプロジェクトチーム等を組んでPPで対応する方法により、外部の知力を取りこむのである。プロセスは、①テーマ選定⇒②域内PT（プロジェクトチーム）設置。庁内の場合は所管課だけでなく庁内PTの方が効果的⇒③内容のブラッシュアップ⇒④域外知力への持ち掛け⇒⑤域外・域内合同PT設置（座長はテクニカル面だけではなく起業化進捗を牽引できる人材が必要）⇒⑥フィジブル性（事業可能性）の検討⇒⑦事業実施体制への移行（以下省略）となる*8。域外への持ち掛けには普段からの人脈がものを言うが、ニーズ、ミッション性は高く、民間の投資意欲が強いことから、持込み方式成功の可能性は高いと思う*9。

*8 2000年設立の「いわきグリーンプロジェクト研究会」が参考となる。参加者発意のテーマをグループで研究し（第1ステージ）、フィジブルものについて事業化を検討する（第2ステージ）という方式が特徴。

*9 手前みそだがかつて筆者は後楽園ドームのようなエアドームを北東地域に導入しようとゼネコン、各研究所、政策金融機関等による研究会を構成し成功したことがあった（札幌ホワイトドームに結実）。

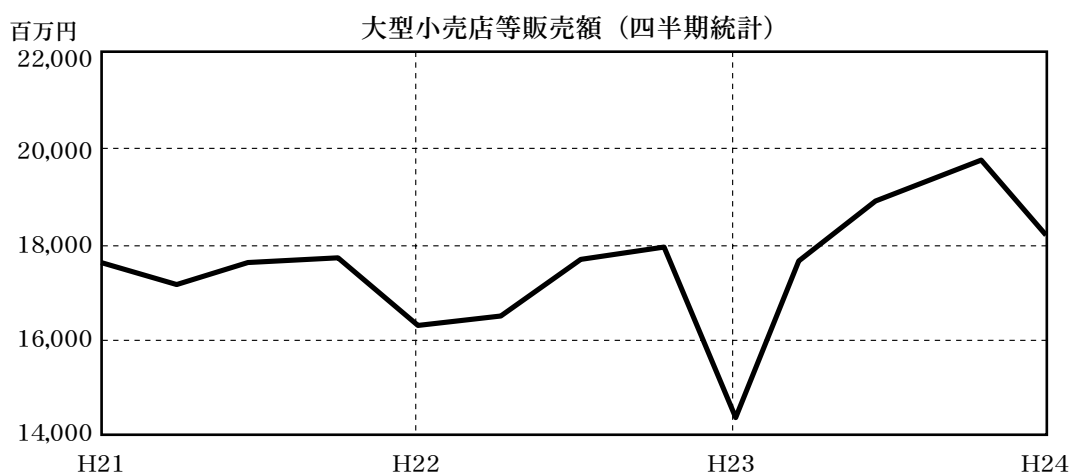
最後にいわきにおけるプロジェクト推進に関して懸念される点を私見として述べておきたい。①総論賛成・各論反対が多い、②新しいコンセプトを導入するのは早いけど長続きがしない、③様子見を決め込みうまく行きそうなら参画する、④群がっていれば何とかなる、⑤取り敢えず反対して今後は有利にする、⑥目立つことを嫌う、などといった癖が強いことを感じる。これらを取り除くことが前提であるのはいうまでもない。（以上）

I いわき市の経済の動き

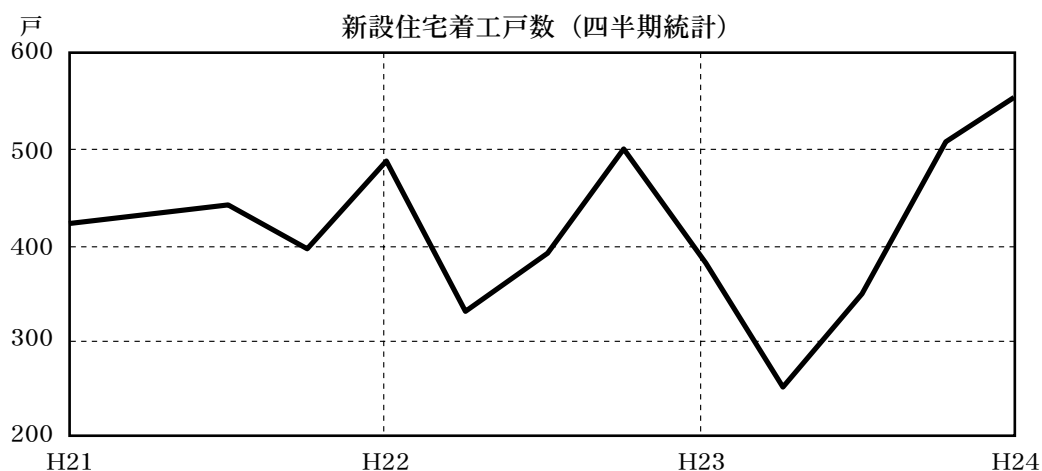
1 概況（平成24年第I四半期（1～3月）の状況）

(1)需要動向

- 【個人消費】 ○ 第I四半期（1～3月）の大型小売店等販売額は約182億円（前年同期比25.7%の増加）となり、4四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は7,869台（前年同期比97.2%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。

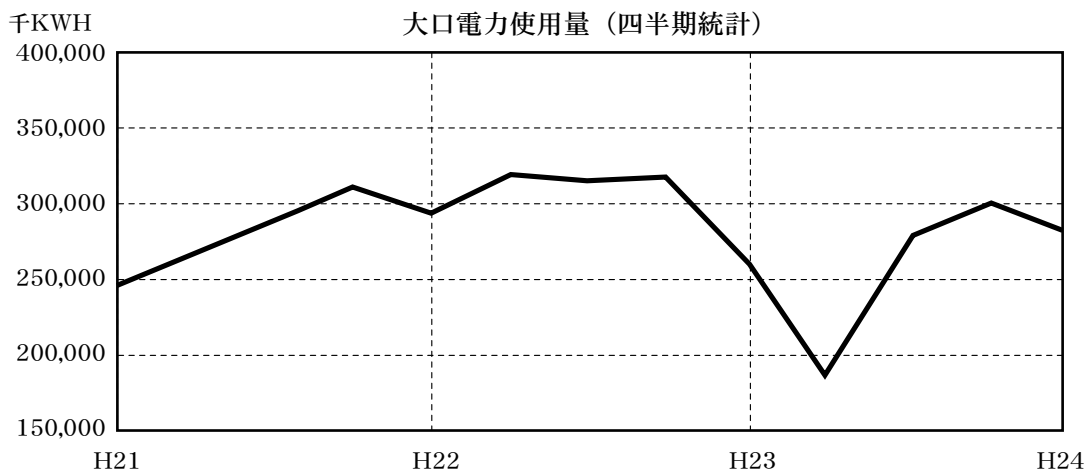


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は550戸（前年同期比43.2%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
- 3月の中小企業DI調査の建設業DIは60.0となり、前回（12月 54.5）より5.5ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



(2)企業動向

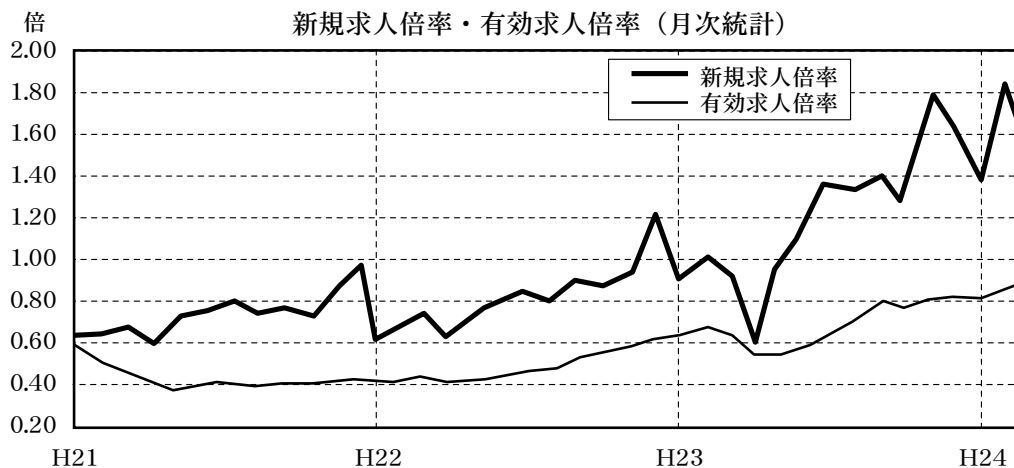
- 【生産活動】
- 第 I 四半期（1～3月）の大口電力使用量は、前年同期比9.2%の増加となり、5四半期ぶりに前年の水準を上回った。
 - 3月の中小企業DI調査の製造業DIは27.0となり、前回（12月 -16.1）より43.1ポイント改善した。



- 【企業活動】
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は3件となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 手形交換高は約357億円（前年同期比1.0%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
 - 3月の中小企業DI調査の総合DIは30.3となり、前回（12月 -5.4）より35.7ポイント改善した。

(3)雇用情勢

- 【雇 用】
- 第 I 四半期（1～3月）の雇用保険受給者実人員は15,336人（前年同期比185.3%の増加（=悪化））となり、4四半期連続で前年の水準を上回った（悪化した）。
 - 3月の新規求人倍率は1.52倍（前年同月より0.60ポイントの上昇）となり、11ヵ月連続で前年の水準を上回った。
 - 3月の有効求人倍率は0.91倍（前年同月より0.28ポイントの上昇）となり、平成22年5月以来23ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年月	(百万円)	前年 同期比 (%)	(台)	前年 同期比 (%)	(戸)	前年 同期比 (%)	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(千KWH)	前年 同期比 (%)	(千t)	前年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成19年	75,706	-0.2	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9
20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9	18,347	15.0
21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9	14,745	-19.6
22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1	14,853	0.7
23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7	11,921	-19.7
【四半期統計】														
平成22年 II	16,592	-2.3	4,815	23.4	332	-23.1	273	-9.9	1,656	-21.4	318,713	17.7	3,194	-0.9
III	17,658	0.9	5,712	17.4	392	-11.5	325	2.8	4,908	-53.6	315,281	8.7	4,380	15.1
IV	18,060	2.7	3,627	-29.4	500	26.6	333	2.8	2,344	9.9	317,465	2.0	3,918	4.7
平成23年 I	14,505	-11.0	3,991	-38.2	384	-21.3	215	-23.2	1,636	-56.1	257,782	-12.3	3,119	-7.2
II	17,632	6.3	3,347	-30.5	253	-23.8	140	-48.7	726	-56.2	187,243	-41.3	981	-69.3
III	18,907	7.1	4,650	-18.6	348	-11.2	325	0.0	2,747	-44.0	279,842	-11.2	3,349	-23.5
IV	19,711	9.1	4,918	35.6	504	0.8	370	11.1	3,718	58.6	300,469	-5.4	4,472	14.1
平成24年 I	18,233	25.7	7,869	97.2	550	43.2	381	77.2	7,468	356.5	281,582	9.2	5,003	60.4
【月次統計】														
平成22年 4月	5,385	-1.9	1,514	27.5	65	-59.1	90	-12.6	271	-26.6	109,845	23.9	944	6.3
5月	5,663	-4.8	1,483	23.8	134	-8.2	84	-7.7	333	55.7	105,437	18.0	979	-14.1
6月	5,543	0.0	1,818	19.8	133	4.7	99	-9.2	1,052	-31.0	103,431	11.6	1,271	6.2
7月	5,895	1.4	1,924	15.2	147	22.5	112	-6.7	1,230	-54.8	109,247	8.9	1,533	6.5
8月	6,281	-0.1	1,854	44.2	130	-23.5	107	4.9	1,854	97.2	99,708	9.1	1,625	37.5
9月	5,482	1.6	1,934	1.3	115	-24.8	106	12.8	1,824	-73.6	106,326	8.2	1,223	3.1
10月	5,776	4.5	1,329	-24.3	197	60.2	95	-8.7	912	26.7	105,257	1.8	1,267	11.1
11月	5,285	0.5	1,231	-36.6	149	43.3	116	6.4	653	-3.4	105,879	1.1	1,309	11.4
12月	6,999	3.0	1,067	-25.9	154	-8.3	122	9.9	779	5.7	106,329	3.2	1,343	-6.0
平成23年 1月	5,695	1.8	1,369	-21.6	117	-25.5	78	-17.9	517	-50.3	107,349	5.5	1,448	31.4
2月	5,075	2.5	1,601	-21.0	134	-19.8	92	0.0	356	-1.1	101,098	9.3	1,295	3.8
3月	3,735	-35.0	1,021	-61.9	133	-18.9	45	-51.6	763	-67.2	49,335	-50.4	376	-62.8
4月	5,320	-1.2	1,028	-32.1	27	-58.5	27	-70.0	206	-24.1	41,171	-62.5	111	-88.2
5月	6,136	8.4	944	-36.3	171	27.6	39	-53.6	432	29.7	63,405	-39.9	138	-85.9
6月	6,175	11.4	1,375	-24.4	55	-58.6	74	-25.3	88	-91.6	82,667	-20.1	732	-42.4
7月	6,485	10.0	1,517	-21.2	86	-41.5	104	-7.1	726	-41.0	96,005	-12.1	964	-37.1
8月	6,611	5.3	1,295	-30.2	199	53.1	107	0.0	896	-51.7	89,264	-10.5	1,000	-38.4
9月	5,811	6.0	1,838	-5.0	63	-45.2	114	7.5	1,125	-38.3	94,573	-11.1	1,385	13.3
10月	6,226	7.8	1,709	28.6	172	-12.7	125	31.6	1,071	17.4	99,004	-5.9	1,321	4.3
11月	5,784	9.4	1,742	41.5	187	25.5	125	7.8	1,336	104.6	101,274	-4.3	1,396	6.7
12月	7,701	10.0	1,467	37.5	145	-5.8	120	-1.6	1,311	68.3	100,191	-5.8	1,755	30.7
平成24年 1月	6,218	9.2	2,072	51.4	268	129.1	130	66.7	812	57.1	95,397	-11.1	1,637	13.0
2月	5,700	12.3	2,438	52.3	136	1.5	146	58.7	4,908	1,278.6	89,497	-11.5	1,796	38.7
3月	6,315	69.1	3,359	229.0	146	9.8	105	133.3	1,748	129.1	96,688	96.0	1,570	318.0
出典	市商工労政課		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
 四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成19年	341,360	32.9	3,858	4.8	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
【四半期統計】												
平成22年 II	79,676	117.5	1,401	70.8	5,650	-25.2	281	-44.2	41,416	-10.5	0.0	-100.0
III	75,341	8.9	449	78.3	4,905	-24.9	60	-65.0	37,600	-8.2	85.9	-
IV	91,691	68.7	990	53.6	5,261	-28.9	209	-40.7	33,184	-7.0	3.4	-99.6
平成23年 I	72,983	3.2	294	84.4	4,275	-38.0	348	88.3	35,320	-8.7	85.4	3,314.4
II	2,131	-97.3	868	-38.1	16,699	195.6	151	-46.2	28,498	-31.2	40.2	-
III	64,440	-14.5	788	75.6	11,942	143.5	148	146.0	37,370	-0.6	11.7	-86.4
IV	60,749	-33.7	962	-2.8	6,840	30.0	164	-21.5	37,103	11.8	0.0	-100.0
平成24年 I	101,969	39.7	283	-3.7	8,447	97.6	63	-81.8	35,680	1.0	0.0	-100.0
【月次統計】												
平成22年 4月	22,227	118.2	82	54.4	1,745	-23.5	127	68.2	14,378	-9.4	0.0	0.0
5月	29,096	236.9	358	69.6	1,606	-30.3	141	-37.5	13,603	11.1	0.0	0.0
6月	28,353	59.2	962	72.7	2,298	-22.6	12	-93.9	13,434	-26.0	0.0	0.0
7月	24,558	16.9	194	117.2	1,395	-44.2	49	567.1	10,817	-24.8	76.2	-
8月	25,386	31.9	174	34.2	1,653	-21.6	4	-89.9	15,601	13.5	9.7	-
9月	25,397	-12.2	81	144.9	1,856	-3.2	7	-94.4	11,182	-13.0	0.0	-
10月	21,521	35.3	161	118.2	1,300	-29.3	1	-99.5	8,878	-10.8	3.3	-
11月	34,811	116.4	750	42.8	1,985	-18.8	194	130.5	12,744	-7.3	0.0	-100.0
12月	35,359	58.2	78	72.6	1,976	-36.6	14	-71.7	11,562	-3.6	0.2	-
平成23年 1月	43,846	139.5	54	36.8	1,172	-13.1	7	-60.1	12,835	9.5	68.7	2,646.4
2月	22,352	-12.8	99	87.1	1,535	-17.8	34	-2.9	11,869	4.4	10.0	-
3月	6,785	-74.7	140	110.2	1,567	-57.4	307	131.5	10,616	-31.8	6.7	-
4月	233	-99.0	37	-54.7	3,121	78.8	47	-63.3	7,298	-49.2	0.0	-
5月	210	-99.3	173	-51.6	3,029	88.6	78	-44.4	11,434	-16.0	3.8	-
6月	1,688	-94.0	658	-31.6	10,549	359.0	26	109.9	9,767	-27.3	36.4	-
7月	18,753	-23.6	328	68.8	5,432	289.4	28	-42.7	10,146	-6.2	0.0	-100.0
8月	14,615	-42.4	186	7.0	3,728	125.5	57	1,321.5	15,533	-0.4	2.2	-77.3
9月	31,072	22.3	275	238.2	2,782	49.9	64	806.6	11,691	4.6	9.5	-
10月	23,236	8.0	113	-29.7	2,128	63.7	68	5,960.1	13,097	47.5	0.0	-100.0
11月	17,216	-50.5	775	3.4	2,376	19.7	60	-68.9	12,226	-4.1	0.0	-
12月	20,297	-42.6	73	-6.6	2,337	18.3	35	156.0	11,780	1.9	0.0	-100.0
平成24年 1月	31,198	-28.8	56	2.9	1,648	40.6	27	295.6	13,100	2.1	0.0	-100.0
2月	36,028	61.2	137	38.4	2,273	48.1	33	-2.0	11,921	0.4	0.0	-100.0
3月	34,743	412.1	90	-35.9	4,525	188.7	3	-99.1	10,659	0.4	0.0	-100.0
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入口交通量	
	企業倒産件数 (件)	前年 同期比 (%)	企業倒産 負債総額 (百万円)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(千台)	前年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5
20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.30	0.69	-0.20	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	277,982	-62.7	11,837	41.9
【四半期統計】														
平成22年 II	1	-75.0	72	-94.1	-	-	-	-	6,870	-32.5	134,242	-8.8	1,999	0.1
III	4	300.0	3,564	1,880.0	-	-	-	-	6,544	-42.7	188,587	2.3	2,328	2.4
IV	6	200.0	1,058	426.4	-	-	-	-	5,915	-39.0	189,676	-7.6	2,120	6.0
平成23年 I	11	266.7	3,715	37.4	-	-	-	-	5,376	-32.7	177,270	-23.9	1,612	-15.0
II	7	600.0	807	1,020.8	-	-	-	-	15,215	121.5	26,231	-80.5	2,322	16.2
III	1	-75.0	70	-98.0	-	-	-	-	18,015	175.3	23,392	-87.6	3,847	65.3
IV	4	-33.3	2,880	172.2	-	-	-	-	16,575	180.2	51,089	-73.1	4,056	91.3
平成24年 I	3	-72.7	980	-73.6	-	-	-	-	15,336	185.3	97,266	-45.1	4,370	171.1
【月次統計】														
平成22年 4月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	0.05	0.41	0.00	2,390	-25.8	49,969	6.2	640	-0.2
5月	1	0.0	72	-85.6	0.74	0.02	0.42	0.05	2,111	-33.0	43,513	-21.3	724	-0.2
6月	0	-100.0	0	-100.0	0.83	0.09	0.44	0.06	2,369	-37.8	40,760	-9.1	635	0.9
7月	3	-	3,424	-	0.89	0.10	0.48	0.09	2,275	-42.9	49,648	5.7	732	5.2
8月	1	-	140	-	0.81	0.08	0.49	0.11	2,188	-41.9	57,955	-15.4	893	4.1
9月	0	-100.0	0	-100.0	0.91	0.16	0.53	0.14	2,081	-43.2	80,984	17.7	703	-2.3
10月	3	200.0	634	250.3	0.90	0.18	0.55	0.16	2,006	-42.9	69,912	-13.2	723	7.5
11月	2	-	360	-	0.95	0.09	0.58	0.17	1,975	-37.6	50,675	-17.4	700	4.6
12月	1	0.0	64	220.0	1.22	0.26	0.62	0.20	1,934	-35.9	69,089	9.0	696	5.7
平成23年 1月	5	400.0	3,266	1,050.0	0.87	0.26	0.63	0.22	1,901	-32.1	51,598	-35.2	641	0.4
2月	1	0.0	50	-97.7	1.01	0.34	0.67	0.26	1,793	-31.8	113,610	25.8	594	7.3
3月	5	400.0	399	81.4	0.92	0.19	0.63	0.20	1,682	-34.1	12,062	-80.8	377	-46.5
4月	1	-	38	-	0.61	-0.02	0.55	0.14	3,736	56.3	6,323	-87.3	713	11.5
5月	5	400.0	719	898.6	0.89	0.15	0.55	0.13	5,375	154.6	8,241	-81.1	744	2.8
6月	1	-	50	-	1.06	0.23	0.58	0.14	6,104	157.7	11,667	-71.4	865	36.2
7月	0	-100.0	0	-100.0	1.34	0.45	0.64	0.16	5,981	162.9	8,189	-83.5	1,254	71.2
8月	1	0.0	70	-50.0	1.33	0.52	0.70	0.21	6,175	182.2	7,882	-86.4	1,343	50.5
9月	0	-	0	-	1.40	0.49	0.79	0.26	5,859	181.5	7,321	-91.0	1,250	77.8
10月	3	0.0	2,830	346.4	1.25	0.35	0.76	0.21	5,617	180.0	11,719	-83.2	1,318	82.2
11月	0	-100.0	0	-100.0	1.80	0.85	0.80	0.22	5,394	173.1	18,572	-63.4	1,308	86.8
12月	1	0.0	50	-21.9	1.63	0.41	0.82	0.20	5,564	187.7	20,798	-69.9	1,430	105.4
平成24年 1月	1	-80.0	900	-72.4	1.36	0.49	0.81	0.18	5,535	191.2	25,439	-50.7	1,377	114.7
2月	2	100.0	80	60.0	1.85	0.84	0.86	0.19	5,131	186.2	35,379	-68.9	1,356	128.4
3月	0	-100.0	0	-100.0	1.52	0.60	0.91	0.28	4,670	177.6	36,448	202.2	1,636	334.1
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき事業 部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
22年	-	-	-	-	-	-
23年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成22年 II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成23年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成24年 I	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成22年 4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	3.2	-77.8	-35.8	-55.6	-42.9	-27.1
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	17.1	-63.6	-38.5	-62.5	0.0	-14.3
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	0.0	-54.5	7.7	-63.6	-57.1	-22.6
平成23年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-46.9	-36.3	-46.7	-10.0	-37.5	-39.4
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-16.1	42.8	-35.7	-10.0	-60.0	-16.4
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-16.1	54.5	-41.2	0.0	28.6	-5.4
平成24年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	27.0	60.0	7.2	-12.5	87.5	30.3
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査(平成23年3月は実施せず)					

II いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成24年第I四半期(1~3月)の状況)

1 CI(コンポジット・インデックス)

(1) 概要

3月のCIは、先行指数が173.0、一致指数が159.6、遅行指数が108.1となった。

(2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】3月は173.0ポイントで、3ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、中小企業DI(全業種)(9ヵ月連続)、自動車新規登録台数(2ヵ月ぶり)等の5指標。マイナスの指標は、建築確認申請受付件数(3ヵ月ぶり)、鉱工業在庫率指数(2ヵ月ぶり)等の3指標であった。

【一致指数】3月は159.6ポイントで、4ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、有効求人倍率(5ヵ月連続)、鉱工業生産指数(4ヵ月連続)等の4指標であり、寄与度がマイナスの指標は高速道路出入交通量(7ヵ月ぶり)、小名浜港海上出入貨物(4ヵ月ぶり)等の4指標であった。

【遅行指数】3月は108.1ポイントで、6ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、雇用保険受給者実人員(3ヵ月連続)、入湯税調定人員(3ヵ月連続)等の5指標、マイナスの指標は、手形交換高(3ヵ月連続)、法人市民税調定額(2ヵ月ぶり)の2指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

区 分	平成23年									平成24年			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
先行指数(C.I.)	99.8	106.5	102.6	122.8	135.2	147.2	149.5	155.9	151.2	174.9	175.5	173.0	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	-3.4	6.7	-3.9	20.2	12.4	12.0	2.3	6.3	-4.7	23.7	0.6	-2.4	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	4.7	-4.6	3.8	2.4	4.6	-0.1	1.6	3.5	1.2	5.5	-0.2	4.9
	2. 新設住宅着工戸数	-4.6	4.8	-3.7	3.4	4.6	-5.1	5.2	2.0	-3.1	5.7	-6.4	1.4
	3. 建築確認申請受付件数	-4.4	4.9	3.8	4.1	1.3	1.3	1.5	-1.2	-0.8	5.2	1.1	-6.4
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	4.3	0.3	-4.0	3.0	-4.9	4.7	-0.3	-5.8	-1.6	-4.9	5.9	-6.3
	5. 企業倒産件数(逆)	1.2	-3.2	-2.0	4.1	4.6	5.0	-5.3	1.8	-1.0	5.7	-6.4	1.0
	6. 新規求人倍率	-4.5	4.6	1.7	2.8	1.7	0.4	-1.0	5.4	-5.5	5.7	5.5	-3.9
	7. 中小企業DI(全業種)	0.0	0.0	-3.6	0.2	0.2	5.3	0.2	0.2	5.6	0.1	0.1	6.2
	8. 一致指数トレンド成分	-0.2	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.9	0.8
一致指数(C.I.)	102.7	108.5	120.5	132.3	126.6	134.8	138.3	136.5	144.2	146.6	154.9	159.6	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	1.0	5.8	12.0	11.9	-5.8	8.2	3.5	-1.7	7.7	2.4	8.4	4.7	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	1.7	1.7	0.8	-0.4	-1.5	0.2	0.6	0.5	0.2	-0.3	1.1	2.6
	2. 大口電力使用量	-1.7	1.7	1.9	2.0	0.8	0.0	0.8	0.8	-0.1	-1.3	-0.6	1.7
	3. 鉱工業生産指数	1.7	1.7	1.9	1.1	-2.2	-1.2	0.8	-1.4	2.0	0.5	1.0	0.2
	4. 鉱工業出荷指数	1.7	1.7	1.1	1.9	-2.2	0.8	0.4	-1.8	1.5	-0.4	2.2	-1.7
	5. 小名浜港海上出入貨物	-1.7	0.7	1.9	1.7	0.8	2.2	-0.1	0.0	0.9	0.6	0.6	-0.3
	6. 小名浜港輸入通関実績	-1.8	-0.8	1.8	2.2	-0.7	2.0	0.6	-1.2	0.4	1.3	1.0	-0.1
	7. 高速道路出入交通量	1.7	-1.8	1.9	2.0	-2.2	2.1	1.4	0.6	2.2	1.9	1.7	-0.2
	8. 有効求人倍率	-0.5	0.8	0.8	1.3	1.4	2.0	-1.0	0.7	0.4	0.1	1.6	2.6
遅行指数(C.I.)	70.7	78.0	89.8	89.9	83.3	80.2	86.7	88.9	89.6	96.1	102.1	108.1	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	-10.9	7.3	11.8	0.0	-6.5	-3.1	6.5	2.2	0.7	6.5	6.0	6.0	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	-3.1	3.3	3.7	0.0	3.8	-3.4	1.0	3.8	3.7	3.2	-4.3	1.9
	2. 法人市民税調定額	-3.3	0.9	2.5	3.8	-3.8	3.5	-3.6	0.2	0.3	-0.5	3.2	-4.5
	3. 信用保証承諾額	3.3	0.7	3.5	-3.9	-3.7	-3.4	1.2	-3.5	0.0	2.0	0.8	4.6
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	-3.5	-3.4	0.5	0.8	-0.3	0.6	0.9	1.4	-2.8	1.1	3.3	0.9
	5. 手形交換高	-2.0	3.3	-2.0	3.0	0.6	0.0	3.5	-3.7	0.4	-0.3	-0.2	-1.0
	6. 入湯税調定人員	-2.2	2.5	3.6	-3.9	-3.2	-0.7	3.3	3.7	-1.3	0.7	2.8	3.7
	7. 一致指数トレンド成分	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

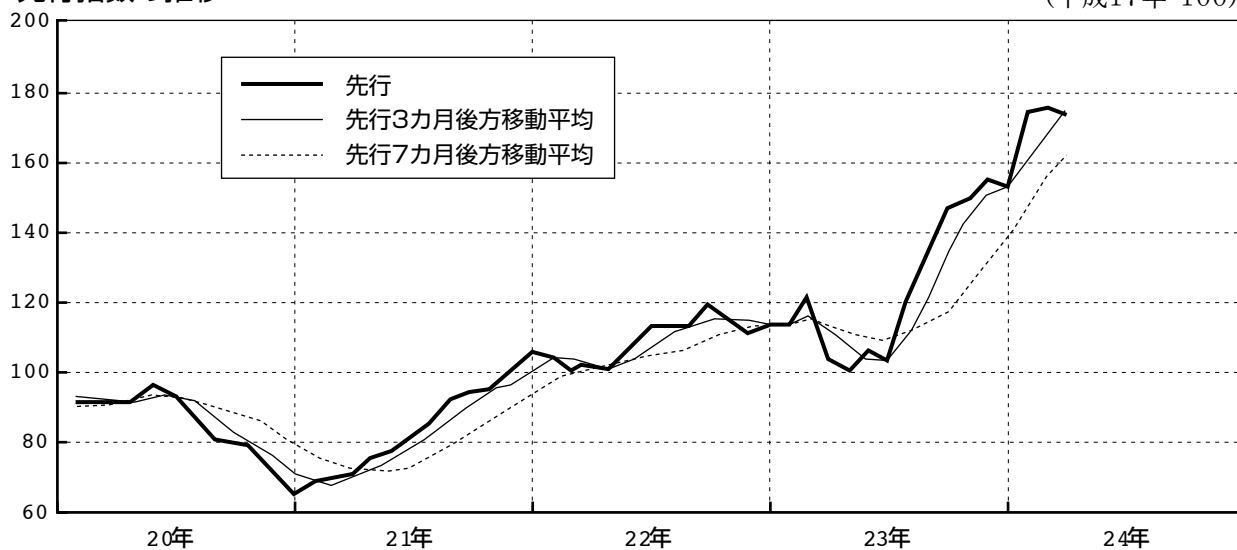
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

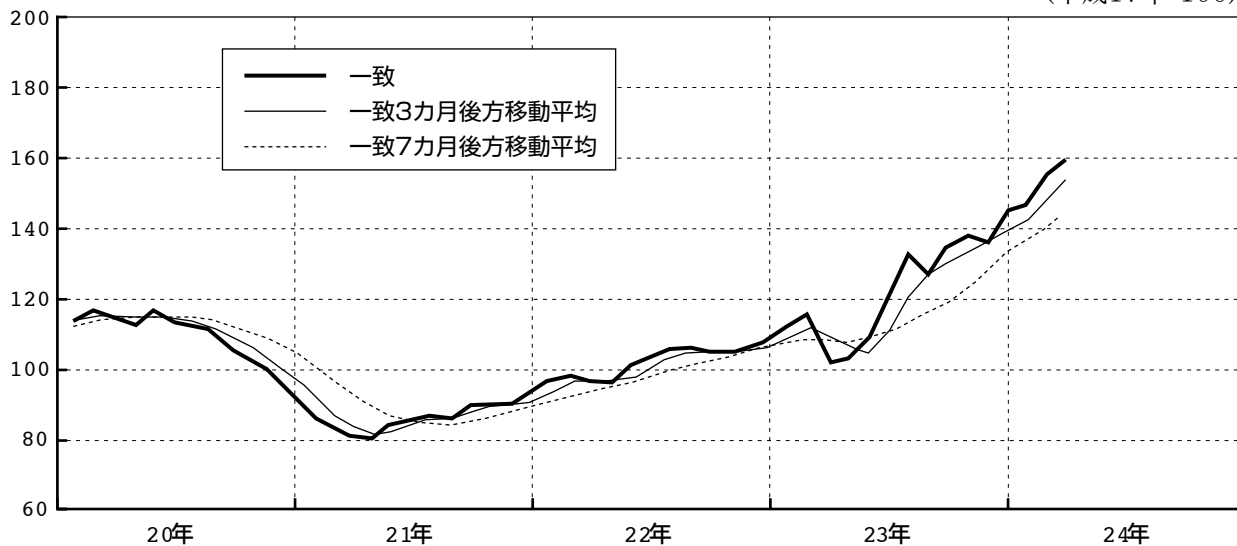
・先行指数の推移

(平成17年=100)



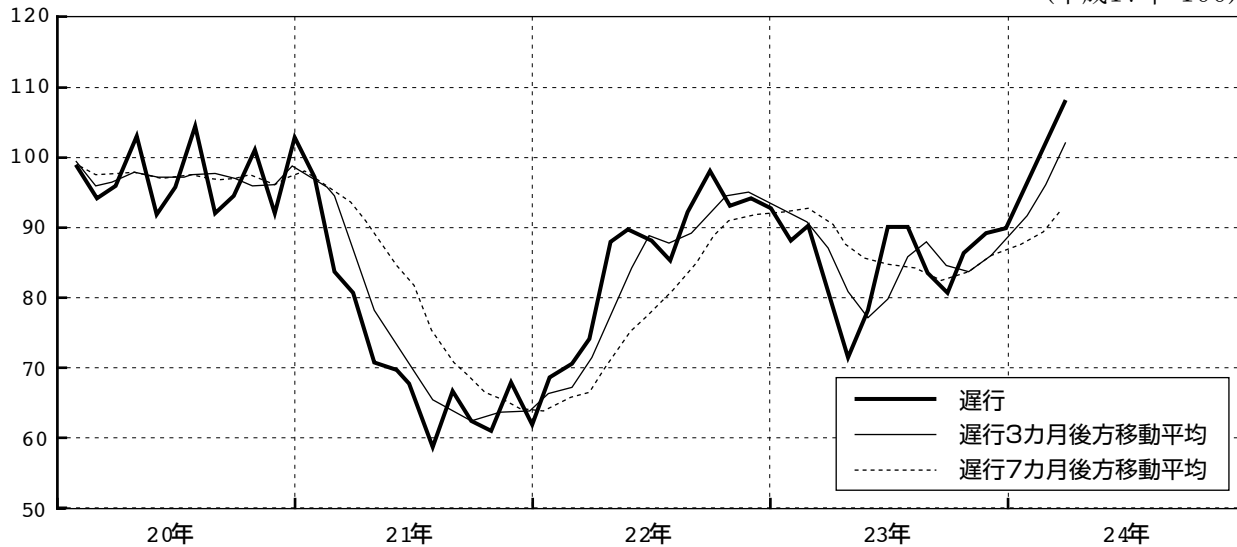
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ
・先行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
15		87.4	94.2	95.0	84.2	89.2	95.4	89.0	89.4	92.8	98.9	95.0	94.5
16		90.6	86.8	93.1	97.5	102.1	105.6	106.6	105.1	105.7	112.5	101.1	104.0
17		92.4	93.8	98.5	104.6	108.4	108.3	102.2	101.6	98.8	94.8	99.4	97.1
18		110.1	106.5	102.2	101.8	96.8	95.3	99.6	101.2	104.6	98.5	99.3	105.6
19		95.2	97.4	94.1	92.0	102.7	95.8	89.2	90.9	87.9	89.9	93.2	94.4
20		91.4	91.4	91.6	91.5	96.1	92.9	87.3	81.0	79.6	79.0	72.6	65.0
21		68.6	69.3	71.2	75.9	77.4	81.4	86.1	92.6	94.7	95.6	100.4	105.9
22		105.0	101.1	101.6	99.6	106.9	113.8	112.5	112.9	119.2	114.7	110.7	113.1
23		113.2	121.5	103.2	99.8	106.5	102.6	122.8	135.2	147.2	149.5	155.9	151.2
24		174.9	175.5	173.0									

・一致指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
15		90.6	93.5	90.9	89.4	89.7	89.6	87.1	87.3	88.2	88.7	90.2	92.9
16		93.7	92.4	92.6	95.0	95.8	93.9	96.9	94.9	96.7	102.0	97.3	97.6
17		97.1	96.2	96.3	101.7	96.9	104.8	100.4	101.1	100.3	102.9	102.1	100.2
18		102.1	103.5	107.3	108.5	103.1	104.1	104.9	110.6	107.6	108.0	108.9	110.2
19		106.5	107.6	107.3	109.9	109.1	110.6	109.7	111.2	111.0	111.6	113.9	114.4
20		114.6	117.0	115.0	113.0	116.9	113.6	112.5	110.5	106.1	103.0	99.3	93.4
21		87.2	82.9	80.7	80.0	84.4	85.8	87.5	85.7	90.2	89.8	90.1	93.2
22		96.7	98.2	95.6	95.8	101.2	102.8	106.0	106.5	104.5	104.7	106.1	108.3
23		112.2	115.4	101.7	102.7	108.5	120.5	132.3	126.6	134.8	138.3	136.5	144.2
24		146.6	154.9	159.6									

・遅行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
15		71.2	72.0	78.2	80.2	78.2	84.6	81.7	79.0	77.0	83.1	85.3	95.8
16		96.3	108.0	107.2	94.5	100.3	102.0	99.1	107.3	98.4	100.8	109.1	96.2
17		111.3	101.5	98.4	90.3	98.9	100.9	94.6	98.6	100.1	97.8	108.3	99.4
18		92.8	93.5	95.4	95.5	99.7	103.3	99.4	97.1	103.4	99.0	95.3	92.5
19		95.3	95.7	98.9	100.0	88.4	89.5	103.9	93.4	100.3	98.1	101.5	94.4
20		99.0	94.2	96.2	103.3	91.8	96.0	104.9	91.9	94.2	101.3	92.0	103.1
21		96.6	83.7	80.7	70.9	70.0	67.6	58.4	66.9	62.3	60.7	68.3	61.8
22		68.9	70.6	74.2	88.0	89.7	88.3	85.3	92.8	98.1	92.9	94.0	93.0
23		87.9	90.3	81.6	70.7	78.0	89.8	89.9	83.3	80.2	86.7	88.9	89.6
24		96.1	102.1	108.1									

2 DI (ディフュージョン・インデックス)

(1) 概要

- 【先行指数】 3月は、85.7%と3カ月連続で50%を上回った。
- 【一致指数】 3月は、87.5%と10カ月連続で50%を上回った。
- 【遅行指数】 3月は、50.0%ともち合い（境目の水準）となった。

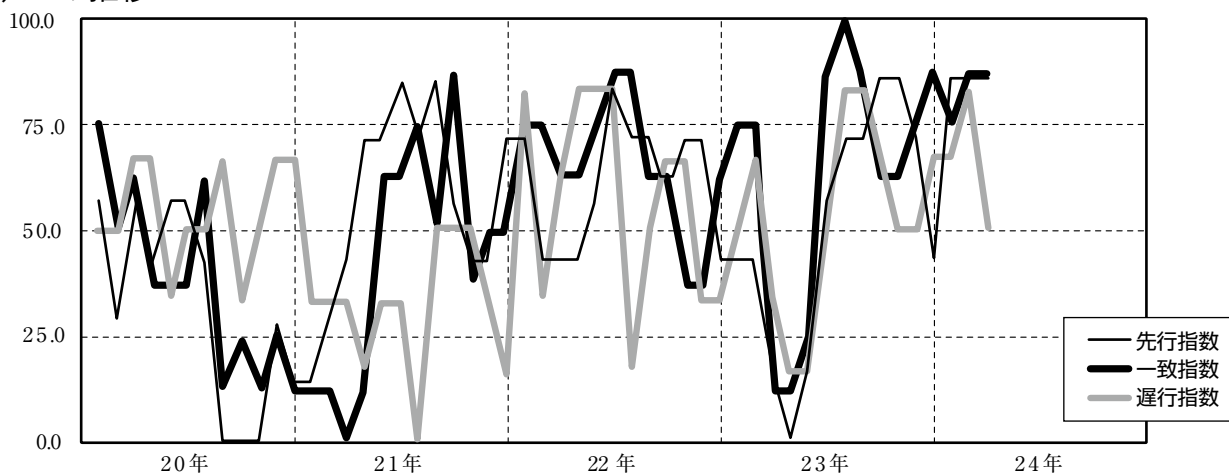
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（－景気動向指数利用の手引き－参照）

(2) DIの推移

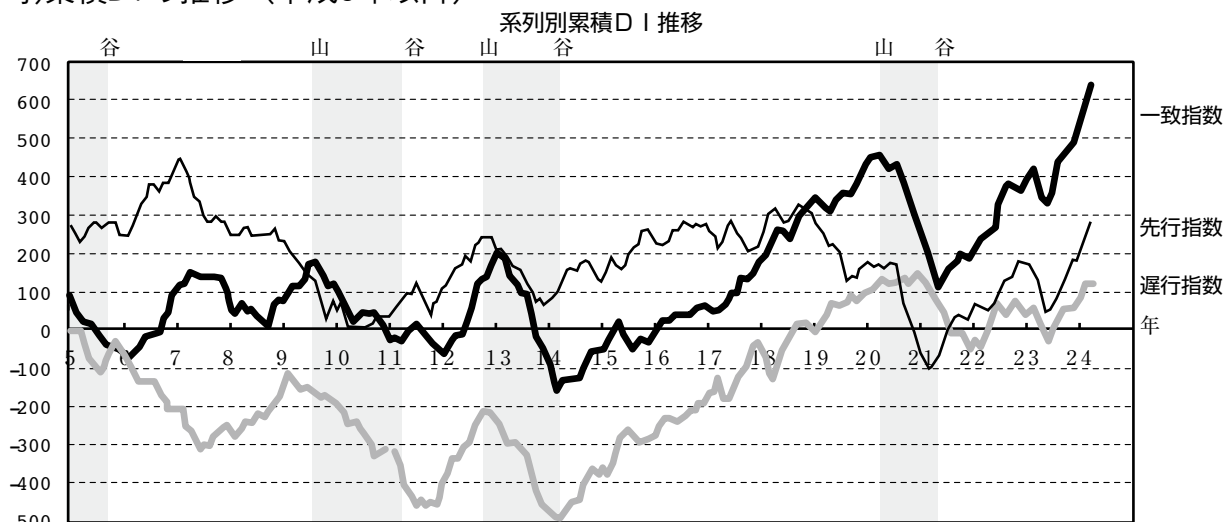
区 分	平成23年									平成24年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行指数 (D.I)	0.0	16.7	57.1	71.4	71.4	85.7	85.7	71.4	42.9	85.7	85.7	85.7
一致指数 (D.I)	12.5	25.0	87.5	100.0	87.5	62.5	62.5	75.0	87.5	75.0	87.5	87.5
遅行指数 (D.I)	16.7	16.7	50.0	83.3	83.3	66.7	50.0	50.0	66.7	66.7	83.3	50.0

(注) DIは、先行(7指標、平成23年3月は6指標)、一致(8指標、平成23年2、3月は7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3カ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を、一致指数に100を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

【参考】景気動向指数利用の手引き

(1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) CI（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

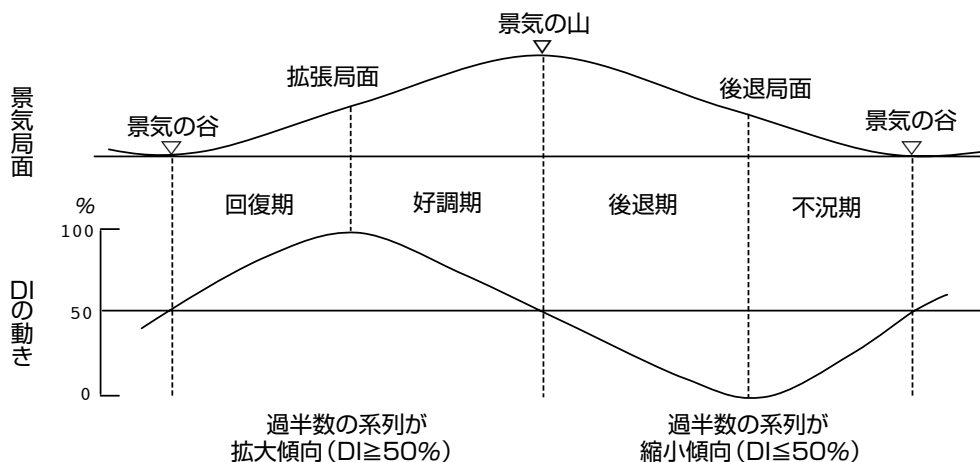
- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください)。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 8 = 0.75$ (DI=75%)と計算します。

- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26.10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52.10.
第2循環	S26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14. 1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項目		内容	原データの出典	
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季	いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※：四半期原数値逆：景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原油高の影響、さらには、デフレの影響等にも注意が必要である。(内閣府「月例経済報告」平成24年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きが続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費…持ち直しの動きが続いている。 ・建設需要…民間需要、公共工事ともに前年を上回っている。 ・生産活動…持ち直しの動きが続いている。 ・雇用・労働…依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。 ・物価…企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。 ・企業・金融…企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成24年5月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>3月のC I(速報値・平成17年=100)は先行指数：96.6、一致指数：96.5、遅行指数86.7となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して0.6ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は1.20ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.30ポイント上昇し、6ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して1.3ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.67ポイント上昇し、4ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.53ポイント上昇し、6ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して0.5ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.54ポイント上昇し、8ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.54ポイント上昇し、23ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成24年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>3月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数132.0ポイント、一致指数130.9ポイント、遅行指数101.5ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(117.6ポイント)を14.4ポイント上回り、2ヵ月ぶりの上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月(116.5ポイント)を14.4ポイント上回り、12ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月(97.2ポイント)を4.3ポイント上回り、6ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>2 一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率は12ヵ月連続、雇用保険受給者実人員は9ヵ月連続、大口電力使用量は5ヵ月連続のプラスとなり、大型小売店販売額(既存店)は4ヵ月連続のプラスとなった。一方、手形交換金額(1枚当たり)は、2ヵ月連続でマイナスとなり、生産指数(鉱工業)、出荷指数(鉱工業)、建築着工床面積(鉱工業)はプラスからマイナスに転じた。内訳をみると、大型小売店販売額(既存店)が4.6ポイント、雇用保険受給者実人員が4.56ポイント、大口電力使用量が4.54ポイント、有効求人倍率が3.69ポイントとなっており、これらの指標が上昇に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成24年5月公表分)</p>

編集・発行：いわき市 商工観光部 商工労政課

〒970-8686 いわき市平字梅本21番地

TEL 0246-22-7476 (直通)

FAX 0246-21-0892

e-mail: shokorosei@city.iwaki.fukushima.jp



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。